**第15章 賃金及び労働**

**概況**

　昭和60年の大阪経済は、年前半までは好調な輸出と民間設備投資に支えられて景気拡大基調で推移したものの、年後半には急速な円高の進展等による輸出不振や個人消費支出の伸び悩みからその拡大テンポは鈍化し、全国や近畿との比較においても一層緩やかなものとなった。
　こうした経済動向の中で、昭和60年の賃金及び労働の動きを「毎月勤労統計調査」（常用労働者30人以上の事業所約1000）でみると、次のような結果であった。

**賃金**

　本府の常用労働者１人平均月間現金給与総額は、34万7092円で、前年に比べ1.5％増となり、前年の伸び率（4.2％増）を2.7ポイント下回り、年間合計額では416万5108円となった。これは全国平均より約36万円上回っている。
　また、消費者物価の上昇分（2.4％増）を考慮した実質賃金では0.9％減となり、５年ぶりに賃金水準が低下した。

**産業別賃金等**

　産業別に現金給与総額の動きを前年比でみると、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」及び「サービス業」の５産業では2.0％～3.5％の増加を示したが、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」及び「不動産業」の３産業では0.2％～4.4％の減少となった。
　また、産業別現金給与総額の最高は「電気・ガス・熱供給・水道業」の45万280円で、最低は「不動産業」の31万5431円であり、産業間の賃金格差はさらに拡大した。
　また、事業所規模別に現金給与総額の動きをみると、規模「500人以上」は40万9164円で前年に比べ3.8％増（前年4.7％増）、規模「100～499人」は34万5001円で1.6％増　（同5.4％増）、規模「30～99人」は31万8121でもちあい（同3.1％増）となった。
　男女別では、男子は40万7823円で前年に比べ2.0％増（前年4.5％増）、女子は21万2442円で1.2％増（同3.5％増）なり男女とも前年の伸びを下回った。
　この結果、男子の賃金額を100とした場合、女子は52.1　で前年（50.9）を1.2ポイント上回り、52年以降８年連続の格差拡大に歯止めがかかった。

**夏季・年末賞与**

　昭和60年の夏季・年末賞与の支給状況をみると、夏季賞与の１人平均支給額は47万6069円で前年に比べ0.8％増となり、前年の伸び（4.5％増）を3.7ポイント下回った。
　また、年末賞与は56万2942円で前年に比べ1.0％増となり、前年の伸び（5.4％増）を4.4ポイント下回った。

**労働時間**

　昭和60年の総実労働時間は、１人平均月間171.9時間で、前年に比べ1.0％の減少となり、１週平均39.6時間、１日平均7.92時間となった。
　また、年間総実労働時間は2063時間で、その推移をみると、昭和35年には岩戸景気を反映して2444時間とピークを示したが、その後は減少を続け50年には2042時間と戦後最も短くなった。
　しかし、51年以降は週休２日制の普及テンポの鈍化等により2050時間～2083時間で推移しており総実労働時間の減少傾向は停滞している。
　次に、生産活動と密接な関連をもつ「製造業」の所定外労働時間は１人平均月間16.4時間で、前年の大幅な増加から減少に転じた。

**雇用**

　雇用の動きを常用雇用指数（昭和55年平均＝100）でみると、102.2で前年に比べ0.6％減少し、58年以降３年連続の減少となった。